

## 美唄市議会総務・文教常任委員会道外都市行政調査報告書

調査地 登別市、伊達市

令和 6 年 7 月 10 日及び 7 月 11 日の 2 日間にわたり道内都市行政調査を行ったので、その概要を別紙のとおり報告します。

令和 6 年10月31日

美唄市議会議長 谷 村 知 重 様

美唄市議会総務・文教委員会

委員長 森 明 人

副委員長 山上 他美夫

委員 伊 原 潤 司

// 海 鉾 則 秀

// 古 賀 崇 之

// 吉岡 建二郎

事務局 及川 てるみ

## 総務・文教常任委員会道内都市行政調査報告書

視察日程 令和6年7月10日(水) 登別市 14:00～  
令和6年7月11日(木) 伊達市 10:00～

調査項目 登別市 議会改革の取組について  
伊達市 部活動の地域移行について

### 登別市 議会改革の取組について

#### 【調査の目的】

本市議会における議会改改革を進めるため、令和4年5月に立ち上げた「議会改革等検討委員会」で洗い出した議員が考える議会改革項目を推進するため、令和5年6月に「議会改革推進委員会」を常設の委員会として立ち上げ、まずは短期項目について検討を進めているところです。

今回の道内都市行政調査の目的は、全国の議会改革度ランキングでトップの自治体である登別市を視察することで、今後の議会改革の取組の参考とすることを目的として実施しました。

#### 【調査地の状況】

登別市議会の議会改革は、議員の任期が満了して「人」が変わっても、継続的・論理的な議会活動を保障する仕組みを作ることであり、若手や政治未経験者、女性など幅広い議員が活動できる仕組みを作り、「多様性のある議会」の実現を目指していくことで進められて行きました。

平成12年度からICT化推進の取組を始め、議員によるホームページの開設、議員へのパソコンの貸与及び議場への持込許可、令和3年度にはオンライン委員会、令和5年度にはオンライン一般質問を整備しています。これらICT機器は「使うことを目的」に整備、オンライン会議は「欠席者の意見が議会に反映されないこと」による議会の損失を防ぐことが目的とされ、病気や育児で欠席する議員個人のためとはしていません。

ICT化ばかりではなく、平成24年度に議会サポーター制度を開始し、市民によるサポーターとの意見交換を実施して、議案の審議や委員会活動等に市民の知識や意見を生かしています。また、議場内に障がい者傍聴席を設置し、平成30年度に傍聴規則を改正して乳幼児の入場や撮影の自由化、議会図書室にベビーサークルや絵本を配置

して子どもを見守りながら傍聴できる仕組みを作るなど、どんな場合でも傍聴者が排除されない環境を作っていました。そのほか、市民からの要望をもとに、二次元バーコードから個人のスマホ等で傍聴資料をデータで閲覧できるようにしました。

平成 23 年度には議会基本条例を制定し、その後、チェックシートによる基本条例の見直し及び議員の自己評価制度を実施し、1 年目の議員も長く務められている議員も基本条例に基づいた活動ができているか、共通の認識を持って活動できているのか確認を行っています。

#### 【調査のまとめ】

登別市議会での取組を視察して、議会改革は各自治体それぞれの特徴がありますが、共通して言えることは、「何のため」の改革なのか、なぜ必要なのか、などのコンセプトをしっかりと持つことが大事であると感じました。他市が行っていることをそのまま真似るような、改革するための改革ではなく、美唄市議会としての機能を高めるための改革であることが必要です。そのためには、議員全員が共通の認識を持って協議を進めることが大切であると考えます。

登別市議会では、議会ホームページ作成やオンライン会議の実施などに、一般に使われている安価な市販品を導入し議員自らが運用することで、大きな予算を付けずとも改革を進めています。また、多様な価値観を生かした議会運営を行うため、初当選議員には公費による議員研修の受講を義務づけ、即戦力として育てることも行っていることなども、今後の美唄市議会には参考となる事例であったと考えます。

### 伊達市 部活動の地域移行について

#### 【調査の目的】

少子化や教員の過重労働などによって学校における部活動が厳しくなっている現状に対応するため、国から部活動の地域移行が示され、北海道においても国のガイドラインに沿った令和5年度から7年度までを期間とした推進計画が作られました。

そのような中で、本市においても今年度から部活動の地域移行に向けた取組を進めるということで、令和5年度から部活動の地域移行に着手している伊達市を視察することで、今後の本市の取組に対して適切な助言や提言が行えるよう、参考とすることを目的として実施しました。

### 【調査地の状況】

伊達市では、市内の中学生が20年で25%減少し、7年後にはさらに20%減少することが見込まれ、学校部活動の維持が厳しい状況でありました。休日の部活動を学校部活動から、地域指導者による地域部活動に移行させる取組、「地元指導者、民間指導者による専門的な指導の実施」「教職員の休日（一部平日）の部活動指導の時間削減」

「団体競技維持に向けた合同練習の取組」を進めることで、中学校部活動の課題であった「深刻な少子化による部員の減少」、「顧問教員の過重負担」、「スポーツ団体や地域指導者と学校との連携不足」の解決と、中学生の体力向上を目的に、令和5年4月にその運営主体となる「伊達市スポーツクラブ『藍』」を立ち上げました。

平日の学校部活動と休日の地域部活動をすみ分けしながら、部活動のサポートという立ち位置で活動し、徐々に課題解決が進んでいる部分もあるが、現状、会費を集めていないことや、実証事業終了後（平成8年度以降）の継続に向けてどう取り組むかなど、課題も抱えています。

### 【調査のまとめ】

伊達市の取組を視察して、美唄市も生徒数の減少や教員の果樹負担などは同様に課題となっていますが、そもそもの環境が異なり、伊達市では小学校から地域スポーツクラブに加入している子どもが多く、地域スポーツクラブへの移行に障壁が少なかったことや、伊達市のスポーツクラブ藍の吉川事務局長はスポーツ協会の事務局長も務められており、各種スポーツ団体とのつながりもあって指導者の確保ができていることや、学校間にバス路線がありスクールバスの利用ができたことなど、美唄市ではそのまま導入することは難しいと感じました。

また、外部指導者に委託するに当たっては、練習場所の調整や指導者の登録、報酬の支払いなどの業務が発生することから、運営の受け皿となる組織の立ち上げなど、美唄市に合った地域移行に向けて、先行事例を参考にしながら、関係者と慎重な議論を重ね、保護者や関係する市民から理解を得られる制度とすることが必要であると感じました。

伊達市で説明のあった「中学校の部活動の在り方」における、勝利主義や成果の達成感よりも、継続して得るもの（仲間・絆・挨拶・礼儀等々）という部分は、本市が行う部活動の地域移行の中でも参考になると考えます。

以上、総務・文教常任委員会の道内都市行政調査報告といたします。

総務・文教常任委員会 委員長 森 明 人



●登別市 辻議長挨拶



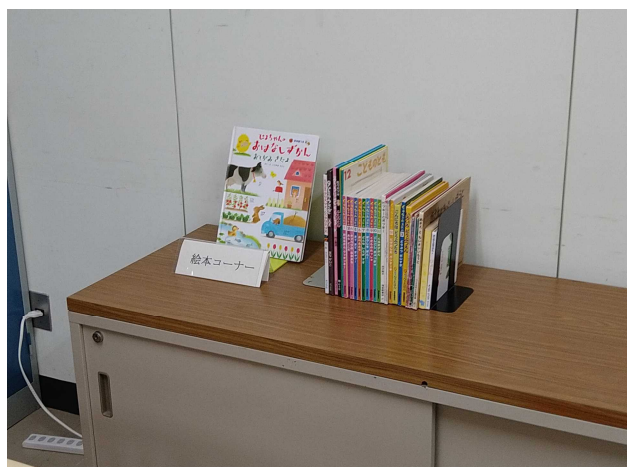
●美唄市 森委員長から挨拶と委員紹介



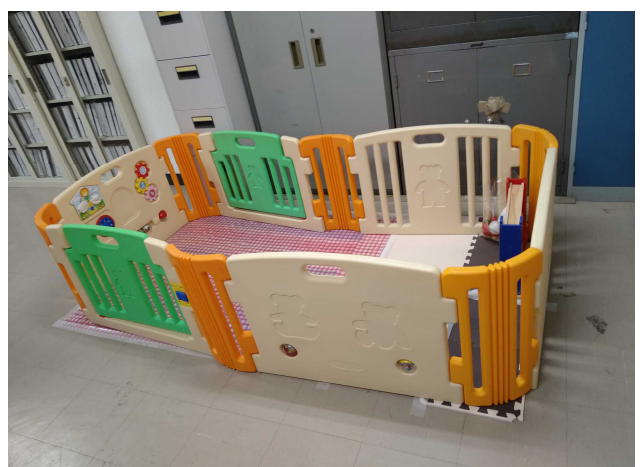
●資料説明に使用した右側のモニターは、  
本会議では右端に設置し、左側入口上の  
スクリーンと共に資料投影に利用する



●辻議長と共に



●議会図書室に設置しているベビーサークルと絵本。子連れの傍聴者や子育て中の議員などが利用  
する





●伊達市 辻浦議長挨拶



●スポーツクラブ藍 吉川事務局長から説明



●質疑の様子



●議会図書室のモニターでも傍聴できる



●議場を見学



●参加者全員で